

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：茨城県
農業委員会名：河内町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,740	65				2,810
経営耕地面積	2,237	53	52		8	2,290
遊休農地面積	8.7	5.3				14
農地台帳面積	2,636	214				2,849

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	583	農業就業者数	617	認定農業者	138
自給的農家数	59	女性	201	基本構想水準到達者	43
販売農家数	524	40代以下	68	認定新規就農者	1
主業農家数	118	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	10
準主業農家数	56			集落営農経営	0
副業的農家数	349			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 7 年 3 月 31 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	10	10	農地利用最適化推進委員	8	8	4
認定農業者		7				
認定農業者に準ずる者						
女性		1				
40代以下						
中立委員		1				

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,815 ha	1,275 ha	45.29%
課 題	農地が分散されて耕作されている圃場を今後どのように担い手に集積・集約するのかが課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
1,351 ha	1,379 ha	103.82 ha	102.10%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地利用実態調査等を実施し、農地状況の把握に努めるとともに、中間管理事業なども活用して農地の集積・集約の推進を図る。
活動実績	農地利用最適化推進委員を中心に、農地利用実態調査を実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	引き続き農地利用実態調査を実施することにより、今後の農地の活用方法が把握できるため、担い手への集積・集約が進むと考えている。
活動に対する評価	現在の活動を引き続き進めていくことが適当と考える。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0 経営体	2 経営体	0 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	ha	16.6 ha	ha
課 題	農業従事者の高齢化・後継者不足が進行するなか、意欲のある担い手を確保・育成することが課題となっている。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
1 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
1 ha	0 ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	町農業再生協議会やその他農業者団体と連携を図り、新規就農希望者の情報を共有し就農支援体制を整える。
活動実績	町の農業関係者団体に協力を依頼した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	引き続き農業関係者団体と連携して新規参入者の推進を図る。
活動に対する評価	農業関係者団体の協力を得ながら、担い手の育成、確保に努める。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,829 ha	14.4 ha	0.51%
課 題	圃場の状態が悪かったり、面積が狭く耕作条件が悪いところが多い。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.44 ha	0.4 ha	28%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	18 人		4月～8月	9月～11月	
		調査方法	農地パトロール			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月				
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		18 人		4月～8月	9月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～12月		調査結果取りまとめ時期 1月～3月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 233 筆		調査数: 筆		調査数: 筆
		調査面積: 14 ha		調査面積: ha		調査面積: ha
	その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	調査員との連携を強化し、引き続き遊休農地の解消に努める。
活動に対する評価	農地パトロールの強化。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,815 ha	5.5 ha
課 題	違反転用に対する農業者への改善指導を継続して行っていく。また、農地パトロールによる監視を強化する。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 3年度実績

実 績①	増減(B-①)
5.5 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用となっている農地がある場合には、是正通知を送付し指導していく。
活動実績	違反転用の把握に努めた。
活動に対する評価	次年度以降も引き続き実施していく。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 30 件、うち許可 30 件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類の確認及び申請内容に基づき現地調査を実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	調査員の報告を受けて、関係法令・審査基準に基づき議案審議			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	会議録にて公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 6 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類の確認及び申請内容に基づき現地調査を実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	調査員の報告を受けて、関係法令・審査基準に基づき議案審議			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	会議録にて公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		10 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		10 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 686 件	公表時期 令和4年5月
		情報の提供方法:窓口にて閲覧	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件	取りまとめ時期 年 月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,815 ha	
		データ更新:	
		公表:全国農地ナビで公表	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口にて閲覧

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	意見なし
----------------	------

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している